

2023年漁業センサスの概要 (北海道・概数値)

この資料は、令和 6年8月30日に農林水産省大臣官房統計部が公表した「2023年漁業センサス結果の概要(概数値)」のうち、北海道に関連するデータの概要をまとめたものです。



令和 6年 12月修正版

農林水産省

北海道農政事務所 統計部

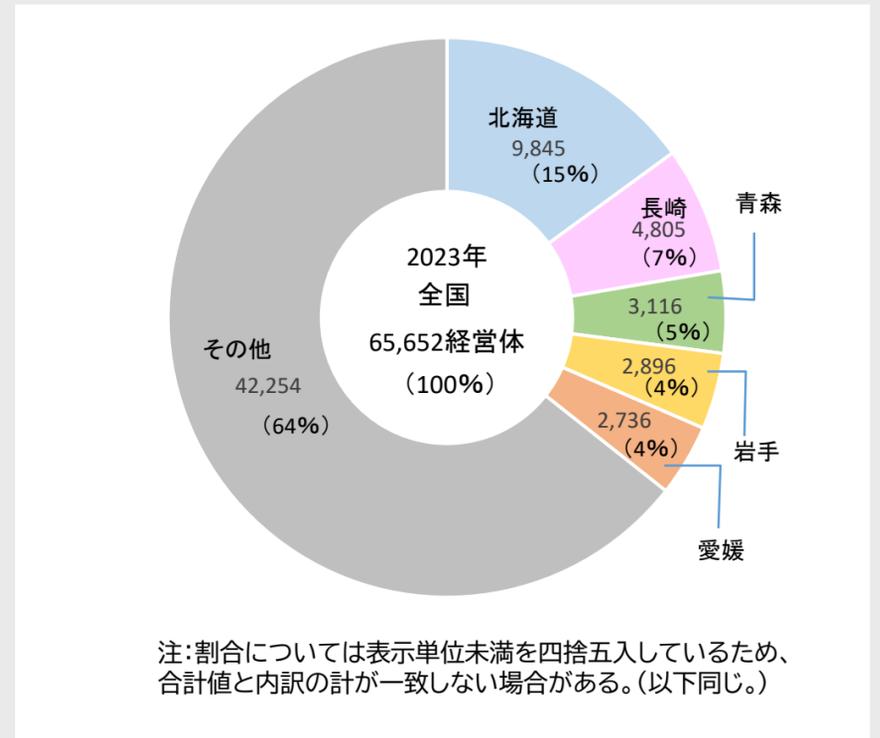
漁業センサス

(1) 都道府県別経営体数

全国の海面漁業経営体数は6万5,652経営体で、そのうち北海道は9,845経営体となっており、全国の15%を占めています。北海道の次に経営体数が多いのは、長崎県、青森県、岩手県、愛媛県となっています。

用語の解説

漁業経営体：過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。



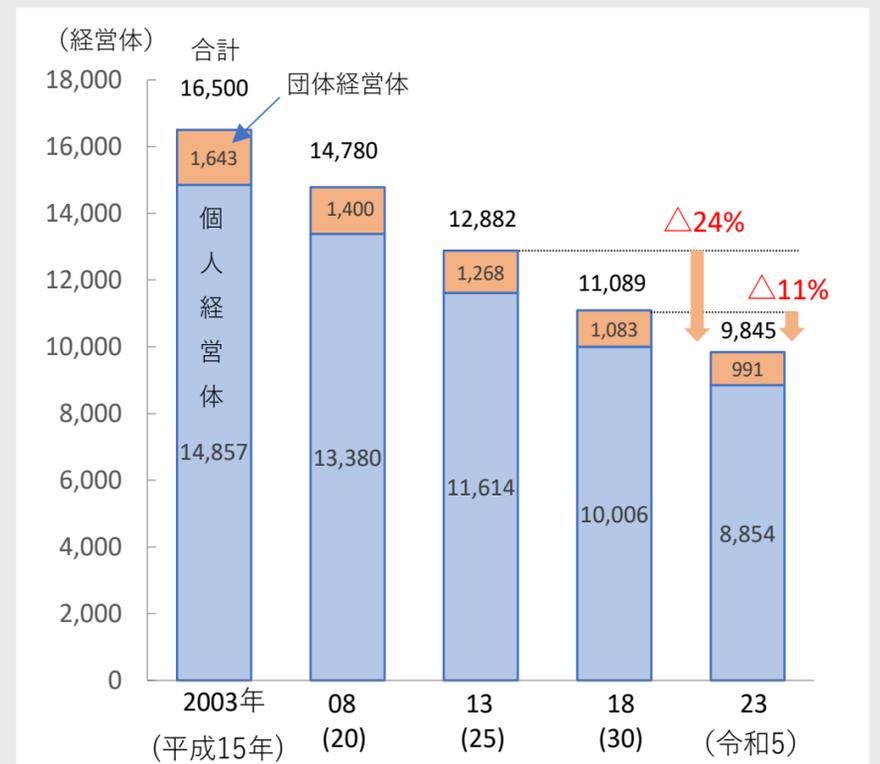
(2) 海面漁業経営体数の推移(北海道)

北海道の海面漁業経営体数は9,845経営体で、平成30年からの5年間で1,244経営体(11%)減少しています。

また、平成25年からの10年間では3,037経営体(24%)減少しており、そのうち、団体経営体の減少率は22%、個人経営体の減少率24%となっています。

用語の解説

個人経営体：漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいう。
団体経営体：個人経営体以外の漁業経営体をいう。

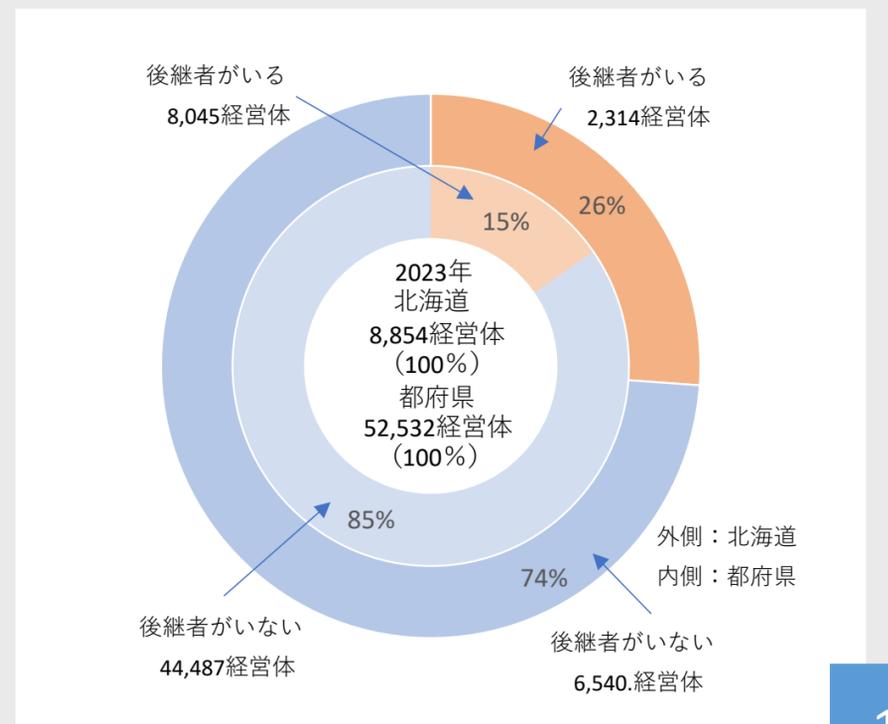


(3) 後継者の有無別経営体数割合(北海道・都府県)

北海道の個人経営体のうち、後継者のいる経営体の割合は26%となっており、都府県の15%を大きく上回っています。

用語の解説

後継者：満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

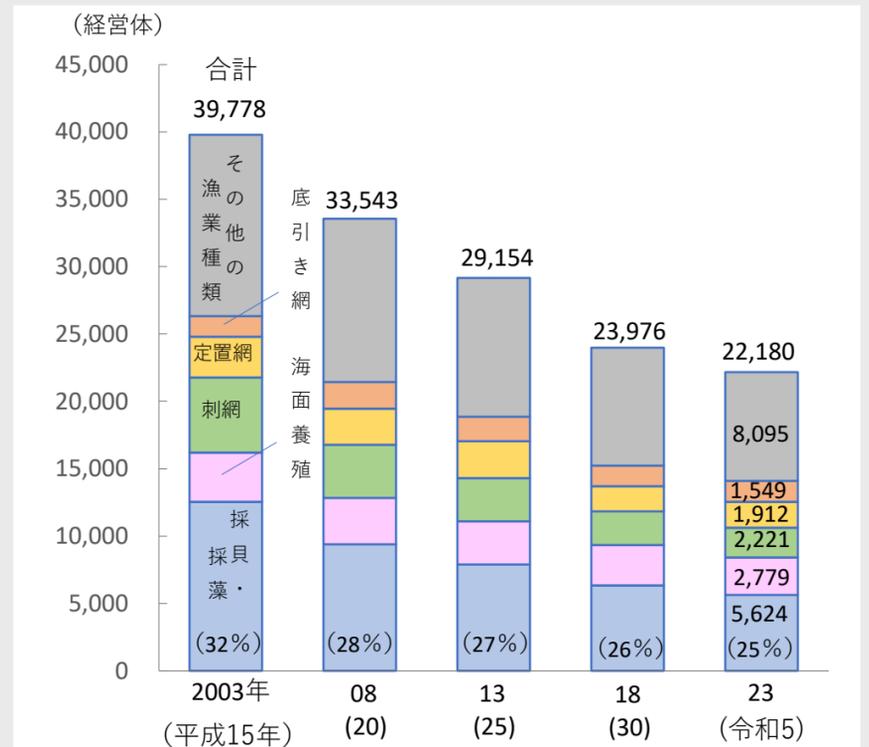


(4) 営んだ漁業種類別経営体数(延べ経営体数 北海道)

北海道で最も多く営まれた漁業種類は、採貝・採藻（5,624 経営体）で、次いで海面養殖（2,779経営体）、刺網(2,221経営体)の順となっています。

用語の解説

漁業種類：漁業経営体が営んだ漁業の種類を区分したものの。北海道で営まれている主な漁業種類は以下のとおり。
 海面養殖～ほたてがい養殖、かき類養殖、ほや類養殖、こんぶ類養殖など
 刺網～さけ・ます流し網、かじき等流し網など
 採貝・採藻～さけ定置網、小型定置網など
 底引き網～沖合底引き網、小型底引き網など



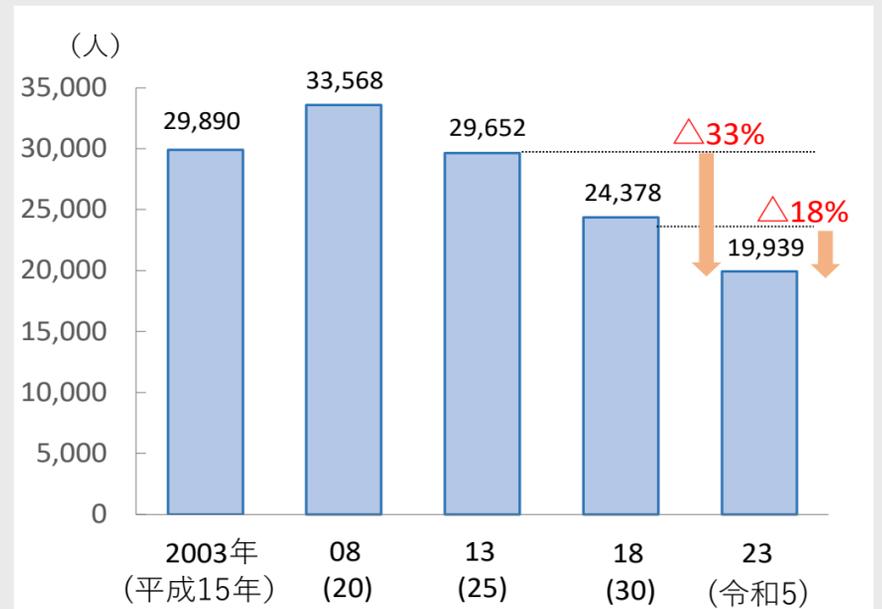
(5) 漁業就業者数の推移(北海道)

北海道の海面漁業就業者数は1万9,939人で、平成30年からの5年間で4,439人(18%)減少しています。

また、平成25年からの10年間では9,713人(33%)減少しています。

用語の解説

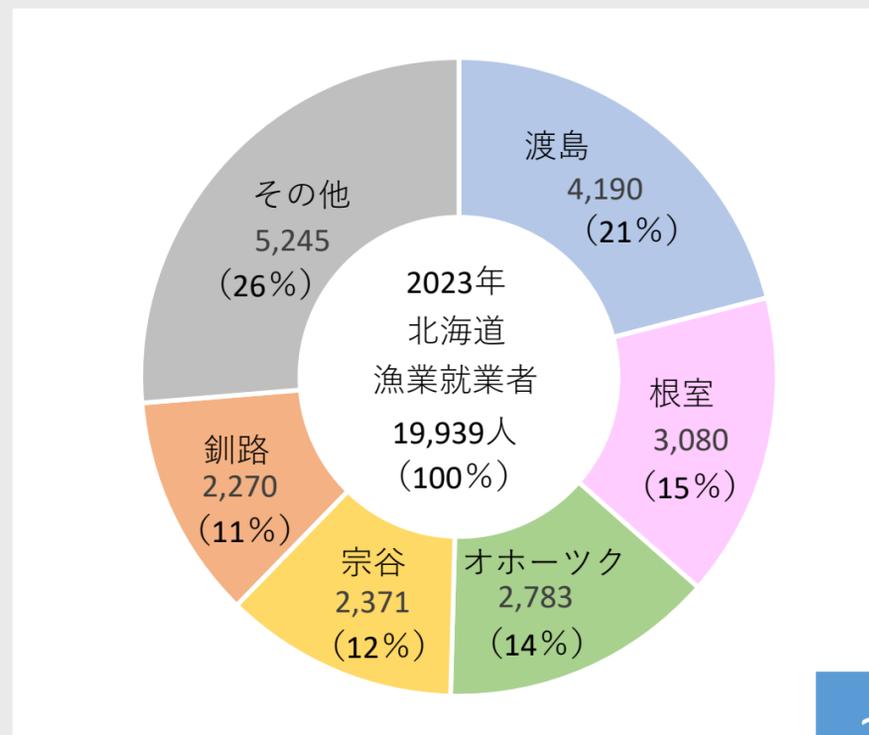
漁業就業者：満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。



注：調査の見直しにより、2008年以降の漁業就業者には非沿海市町村に居住する漁業雇われ者も含んでいる。

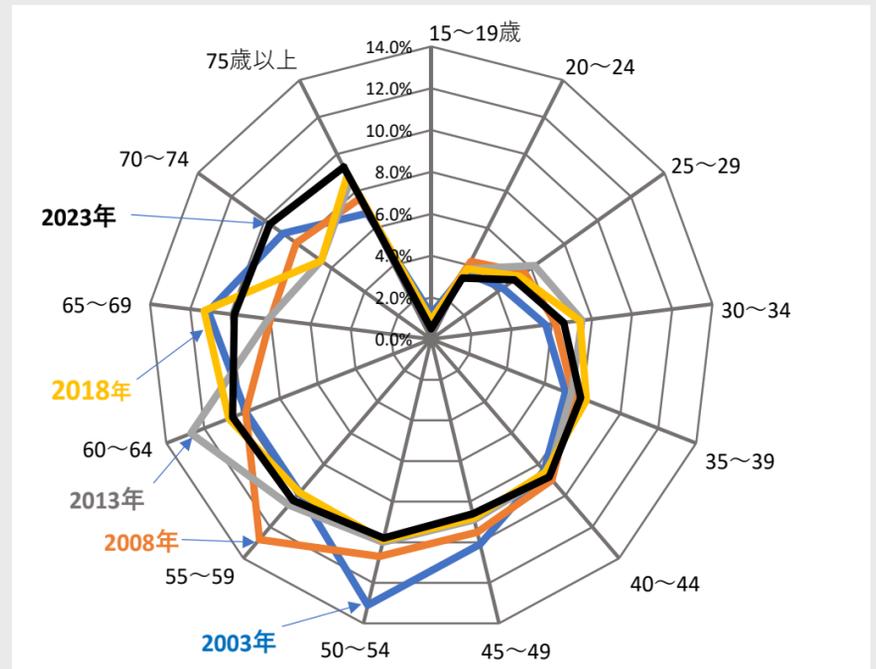
(6) 地域別漁業就業者数(北海道)

北海道の漁業就業者数を地域別にみると、渡島地域が4,190人(21%)で最も多く、次いで根室地域3,080人(15%)、オホーツク地域2,783人(14%)の順となっています。



(7) 年齢階層別漁業就業者数の割合(北海道)

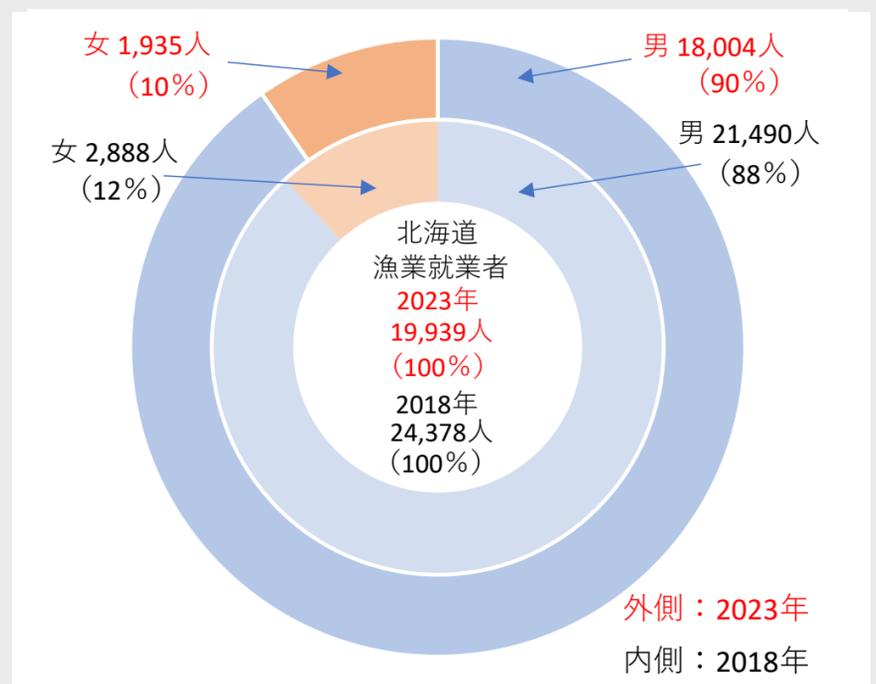
北海道の漁業就業者を年齢階層別にみると、2013年は60～64歳、2018年は65～69歳が最も高い割合を占めていましたが、2023年は70～74歳の割合が前回(2018年)に比べ増加したものの、60～64歳の割合が10.5%で最も高くなっています。



(8) 男女別漁業就業者数の割合(北海道)

北海道の漁業就業者数の割合を男女別にみると、男性が90%、女性が10%となっています。

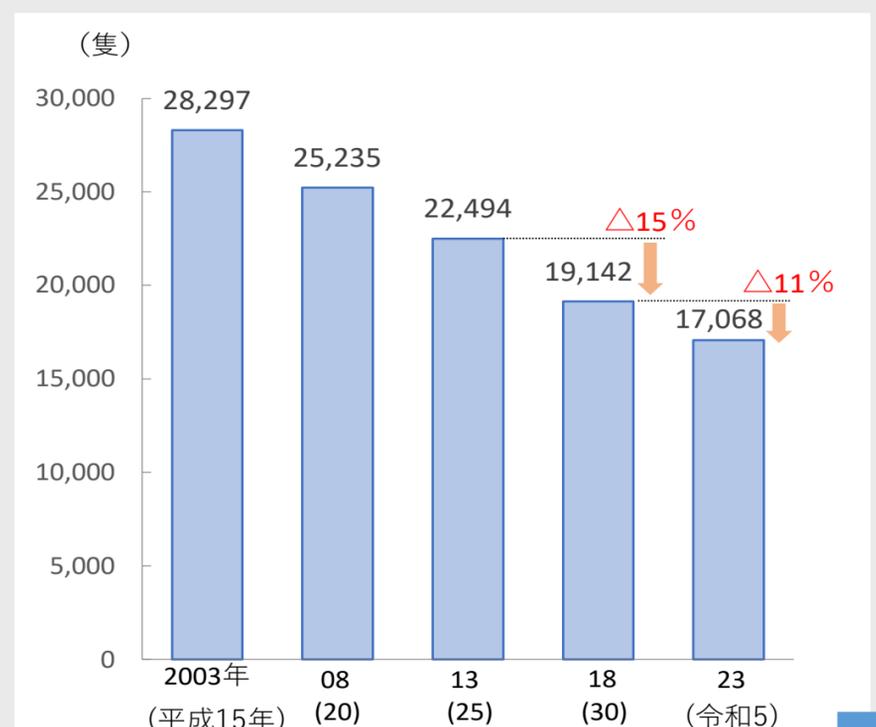
前回(2018年)と比べると、女性の割合が12%から2ポイント減少しています。



(9) 漁船隻数の推移(北海道)

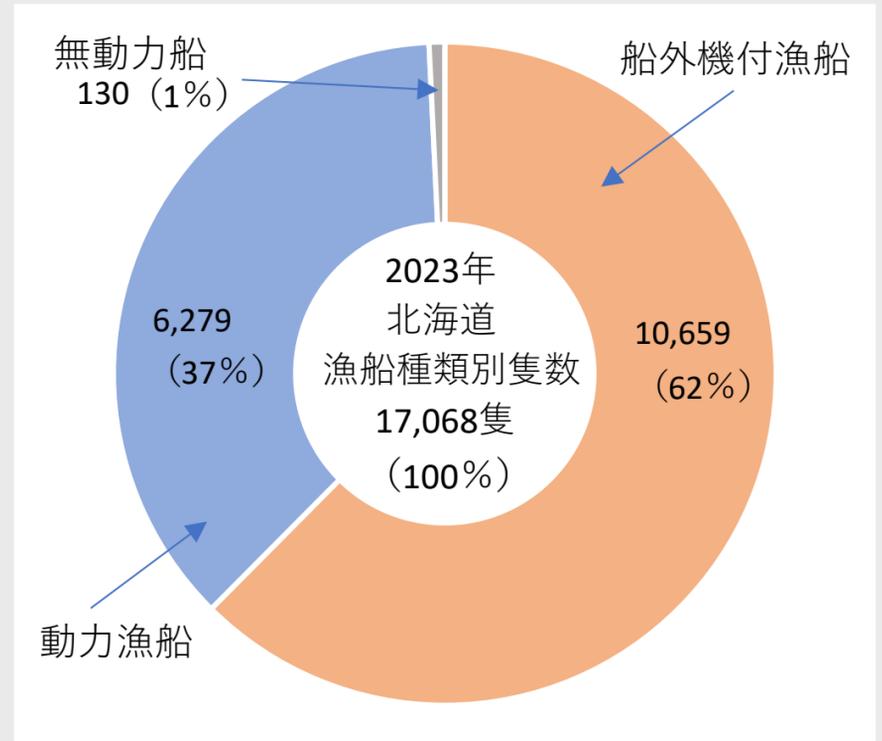
北海道の漁船隻数は1万7,068隻で、平成30年からの5年間で2,074隻(11%)減少しています。

また、平成25年から30年の減少率(15%)に比べると4ポイント減少幅が小さくなっています。



(10) 漁船種類別隻数(北海道)

北海道の漁船種類別隻数は、船外機付漁船が1万659隻で最も多く全体の62%を占めており、次いで動力漁船6,279隻(37%)、無動力船130隻(1%)となっています。

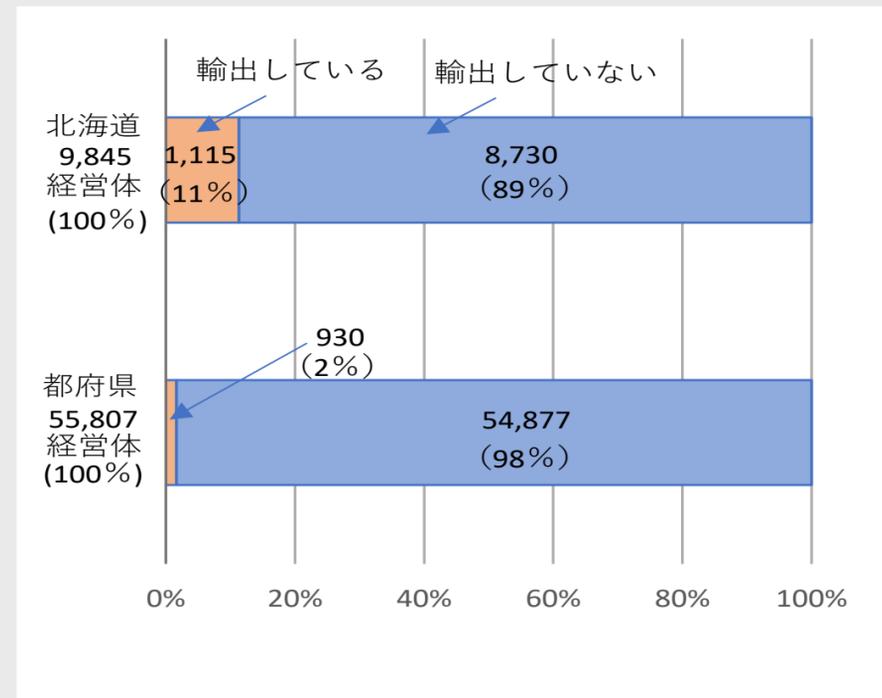


(11) 漁獲・収獲した水産物の輸出状況(北海道・都府県)

海外向けに出荷(輸出)した北海道の漁業経営体は1,115経営体で全体の11%となっており、都府県の930経営体(同2%)を上回っています。

用語の解説

海外向けに出荷(輸出)：調査期日前1年間に自ら漁獲・収獲した水産物を海外の卸売業者、レストラン、スーパーなどの小売業や消費者等に直接出荷(輸出)した場合又は輸出を目的として漁業協同組合、貿易商社、卸売業者等に出荷した場合をいう。なお、輸出を目的としていなかったが、出荷先において輸出されたことを確認した場合も含む。

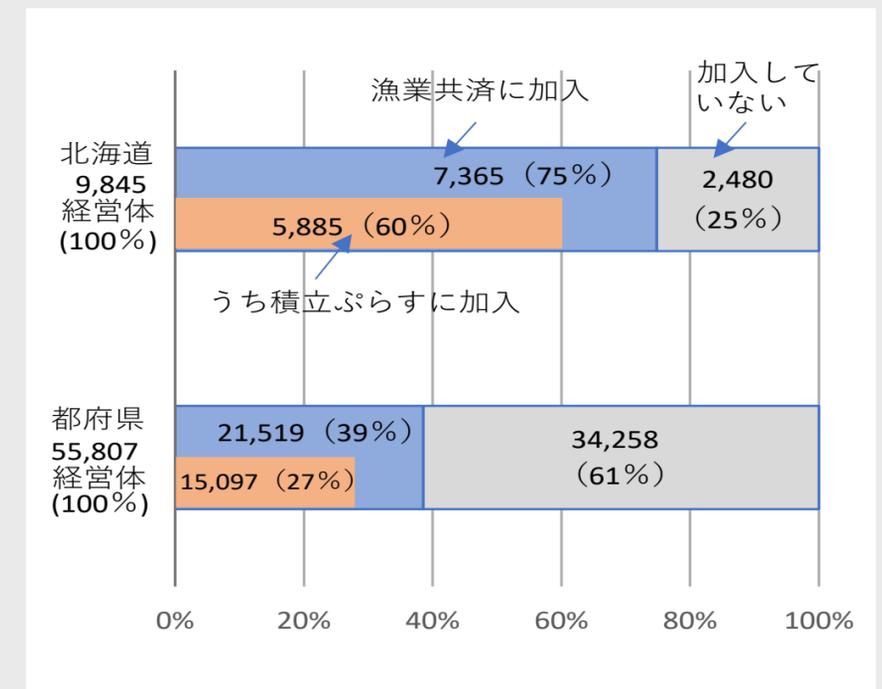


(12) 漁業共済の加入状況(北海道・都府県)

北海道の漁業共済加入率は75%で、うち積立ぷらすの加入率についても60%となっており、都府県に比べ高い加入率となっています。

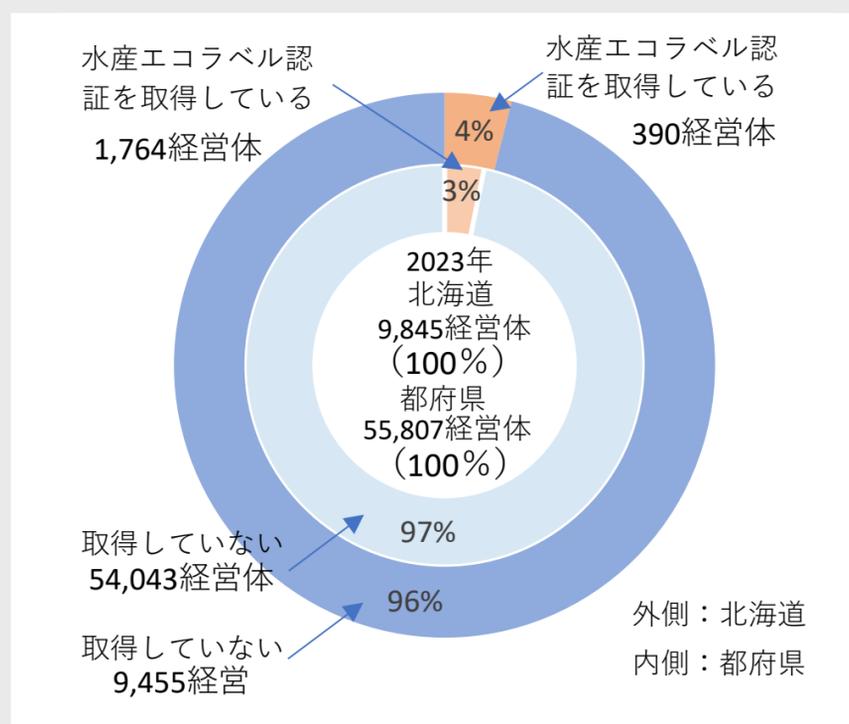
用語の解説

積立ぷらす：「漁業収入安定対策事業補助金交付等要領」に基づき、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費で造成した基金から減収の補填を行う予算事業をいう。



(13) 水産エコラベル認証の取得状況(北海道・都府県)

水産エコラベル認証を取得している北海道の経営体の割合は4%で、都府県を1ポイント上回っています。北海道の漁業経営体を取得しているエコラベル認証は MELとMSCの2種類で、MELについては234経営体、MSCについては189経営体を取得しています。(複数回答)



単位：経営体

区分	MELを取得	MSCを取得	その他の水産エコラベルを取得
北海道	234	189	-
都府県	1,534	53	195

注：複数回答

水産エコラベルは、生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物を消費者が選んで購入できるよう、商品にラベルを表示する仕組みです。

水産エコラベルの一例

MEL
日本：漁業・養殖



水産エコラベル認証とは、水産資源の持続的利用や環境に配慮した漁業・養殖業の確認を目的として、水産資源の持続的利用、環境や生態系の保全に配慮した管理を積極的に行っている漁業・養殖業の生産者と、そのような生産者からの水産物を加工・流通している事業者に対して認証するものをいいます。

水産エコラベルの一例

MSC
英国：漁業



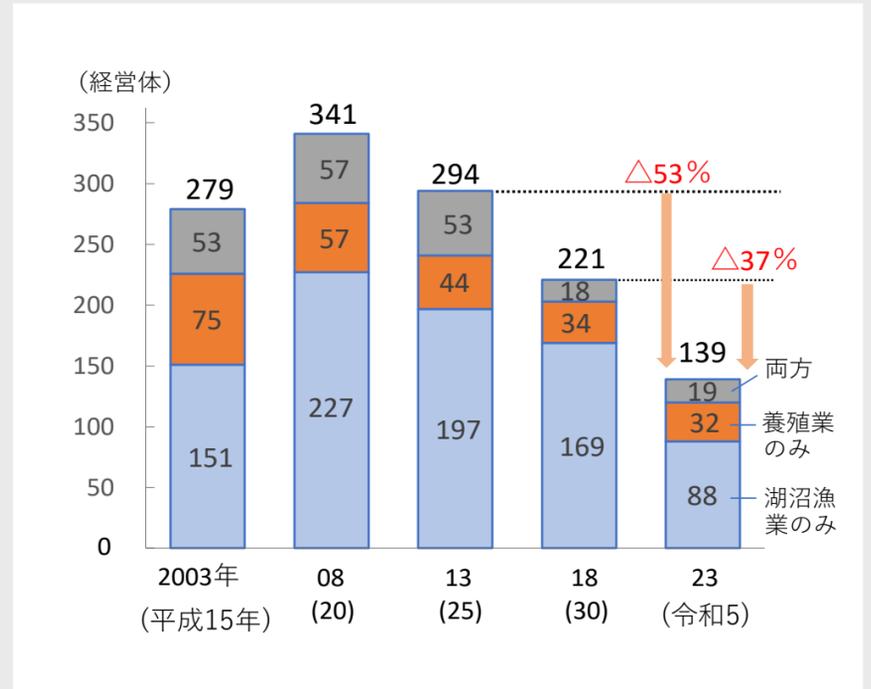
(1) 内水面漁業経営体数の推移(北海道)

北海道の内水面漁業経営体数は湖沼漁業、養殖業合わせて139経営体で、平成30年からの5年間で82経営体(37%)減少しています。

また、平成25年からの10年間では155経営体(53%)減少しています。

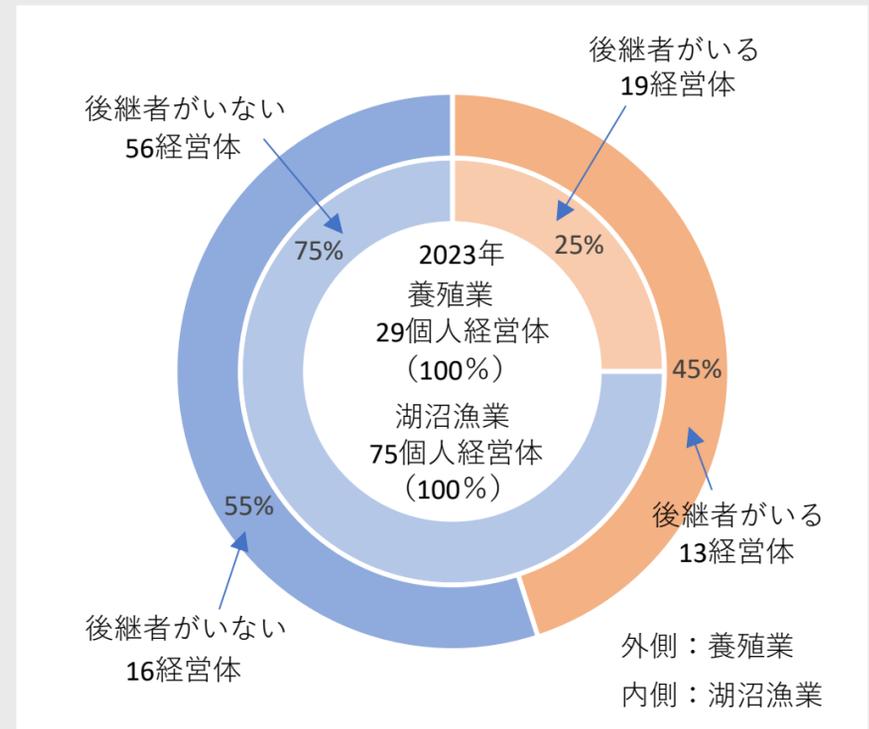
用語の解説

内水面漁業経営体：共同漁業権の在する天然の湖沼その他の湖沼(以下「湖沼」という。)における水産動植物の採捕の事業、又は内水面における養殖の事業を、調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として営んだ世帯又は事業所のことをいう。



(2) 後継者の有無別経営体数割合(北海道)

湖沼漁業経営体の個人経営体のうち後継者がいる経営体は25%であるのに対し、養殖業経営体の個人経営体では45%と、後継者のいる経営体の割合は高くなっています。



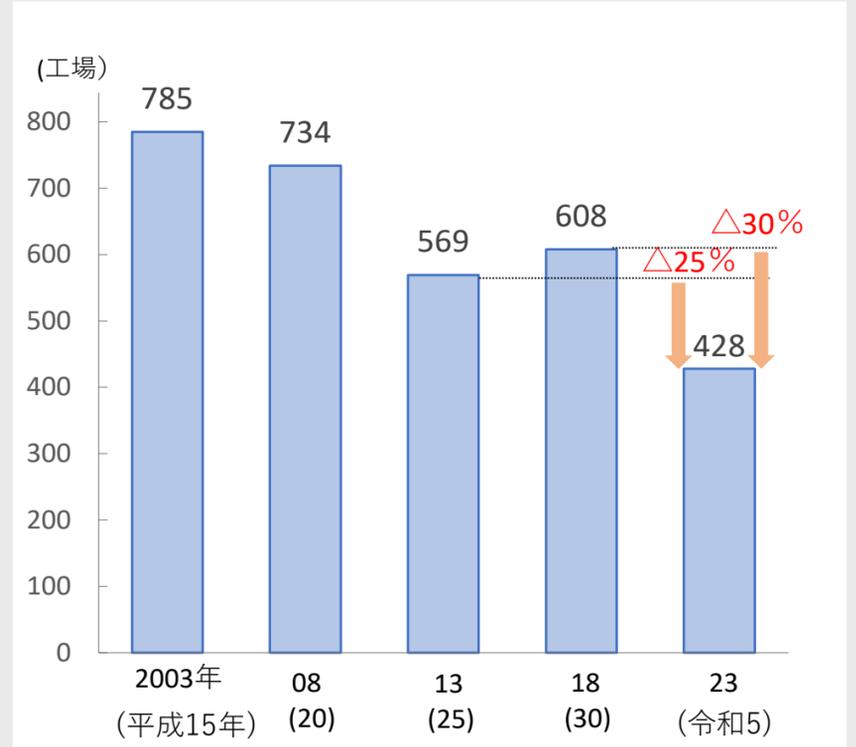
注：令和6年12月グラフ差替え

(1) 冷凍・冷蔵工場数(北海道)

北海道の冷凍・冷蔵工場数は428工場、平成30年からの5年間で180工場(30%)減少しています。

また、平成25年からの10年間では141工場(25%)減少しています。

用語の解説 冷凍・冷蔵工場：陸上において主機7.5kW(10馬力)以上の冷蔵・冷凍施設を有し、調査期日前1年間に水産物を凍結し、又は低温で貯蔵した事業所をいう。
 なお、水産物を取り扱わない事業所、「のり」の冷凍網のみを保蔵する事業所及び水産物を短期間保蔵することを目的とした魚小売店の冷蔵庫等は含まない。

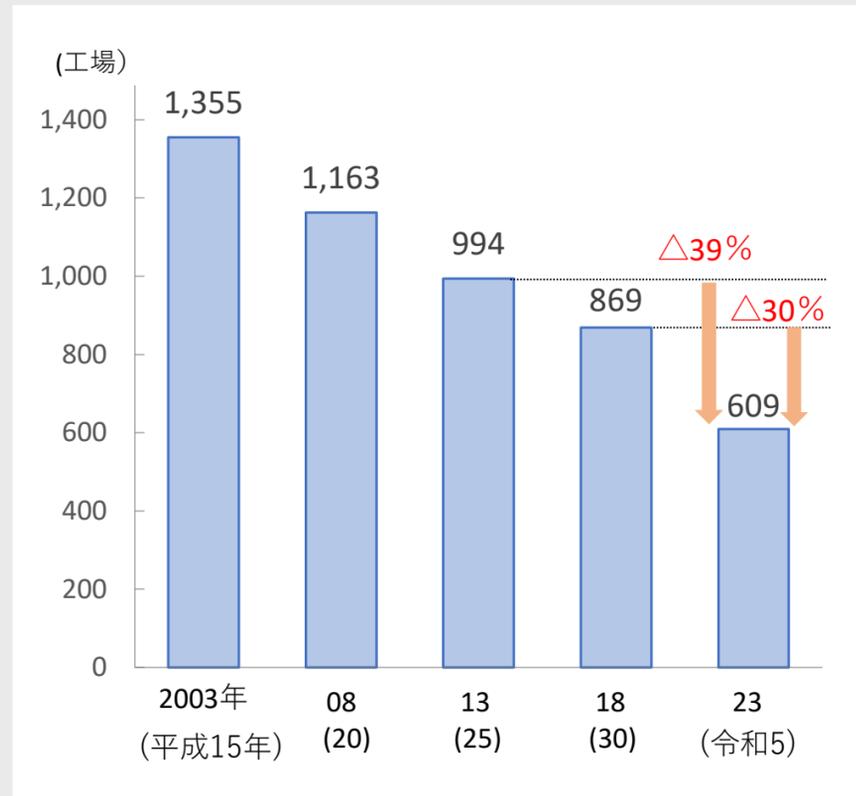


(2) 水産加工工場数(北海道)

北海道の水産加工工場数は609工場、平成30年からの5年間で260工場(30%)減少しています。

また、平成25年からの10年間では385工場(39%)減少しています。

用語の解説 水産加工場：販売を目的として調査期日前1年間に水産動植物を他から購入して加工製造を行った事業所及び原料が自家生産物であっても加工製造するための作業場又は工場と認められるものを有し、その製造活動に専従の従事者を使用し、加工製造を行った事業所をいう。



(3) 水産加工場における外国人従業者数(北海道・都府県)

北海道の水産加工場における従業者数は2万645人で、うち外国人(4,276人)の占める割合は21%と都府県(同13%)に比べ高くなっています。

